



2024年5月14日

各位

上場会社名 ムーンバット株式会社  
代表者 代表取締役・社長執行役員 鎌田 尚  
(コード番号 8115 東証スタンダード)  
問合せ先責任者 取締役・常務執行役員 管理本部長 山本 聡  
(TEL. 075-361-0381)

## 中期経営計画〔2024-2026年度〕の策定について

当社は、2026年度(2027年3月期)を最終年度とする「第2次中期経営計画」を策定いたしましたので、下記の通りお知らせします。

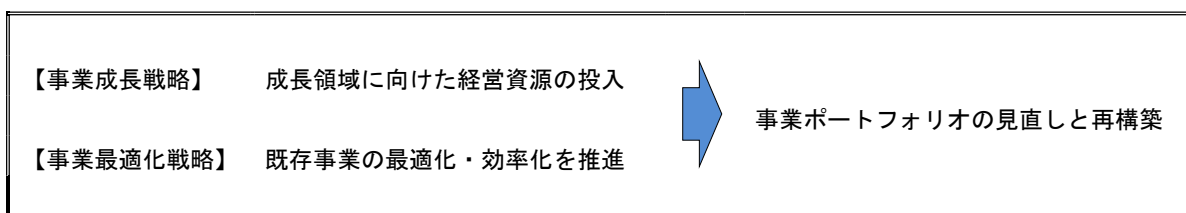
記

### 1. 中期経営計画(2024年度-2026年度)にあたって

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き資源価格の上昇、円安の進行、物価の上昇等複合的なリスクは存在するものの、ポストコロナの下、緩和的な金融政策や好調な企業業績に支えられ、勤労者所得の改善、旺盛なインバウンド需要により、回復基調が続くものと考えております。

こうした状況認識の下、改めて、事業ポートフォリオの見直しと再構築を進め、企業価値の向上とESGの取り組みを実現するため、「第2次中期経営計画」を策定いたしました。

### 2. 中期経営計画の基本方針



### 3. 2026年度(2027年3月期)に目指す数値目標

業績目標	
売上高	125億円
営業利益	7億円
営業利益率	5%以上

経営指標	
配当性向	40%以上
ROE	10%以上
ROIC	8%以上

#### 4. 前第1次中期経営計画の振り返り

##### 前中期経営計画の数値目標

	2024年3月期 当初計画	2024年3月期 実績
売上高	100億円	106.1億円
営業利益	3億円	4.3億円

前中期経営計画期間の2023年3月期までは、コロナ禍の影響を大きく受け、2023年2月に数値目標を一旦、取り下げましたが、中期経営計画の経営方針に基づく成長領域である専門店等の販路拡大、Eコマース事業及び直営店事業の強化に加え、最適な商品配置による効率的な仕入販売、商品価格の一部見直し、プロパー販売の促進等が奏功し、また、構造改革による販売管理費等の適正化にも成功したことから、当初の中期経営計画の数値目標を達成することが出来ました。

#### 5. 中期経営計画の基本方針及び数値目標実現のための重点施策

以下の事業成長戦略及び事業最適化戦略の重点施策の実行により、中期経営計画の基本方針及び数値目標を実現します。

##### 【事業成長戦略】

##### (1) 専門店マーケットへの商品開発及びマーケティングの強化

自社ブランドを確立し、採算性を確保した上でマーケットシェア及び売上の大幅アップを目指します。

##### (2) 直営店・小売事業の拡大に向けた新たな店舗戦略の展開

店舗のスクラップアンドビルドを進めながら、新規マーケットへの出店を積極化させ、売上の増強を図ります。

##### (3) Eコマース事業の更なる拡大に向け、DX（デジタルトランスフォーメーション）の高度化も含めた戦略の立案と実行

各サイトの特性に応じた施策の実行により採算性の向上に努め、早期にEコマースの売上比率10%を実現します。

##### (4) 国内外の新規販路開拓の推進

国内においては、百貨店外商ルートへのアプローチ強化、ドラッグストア・ホームセンター等の新規取引先の開拓、海外は、直接取引に止まらず、代理店経由、ブランド供与、越境EC構築等多面的な営業基盤の構築に注力します。

##### 【事業最適化戦略】

##### (1) 自社ブランドの育成・確立とライセンスブランド活用のベストミックスの構築

##### (2) 既存取引先の業態・販売形態の変化に対応し、収益性を担保した取り組みの構築

- (3) サプライチェーンのコストと地政学的リスクを意識した最適なポートフォリオの構築
- (4) 適時適切な仕入販売コントロールにより在庫の最適化推進
- (5) 人材投資の積極化による生産性の向上推進
- (6) グループ全体でのシステム投資を含めた業務の見直しによる販売管理費等の最適化推進

## 6. 資本コストや株価を意識した経営の実現

- (1) 中期経営計画の基本方針、各事業戦略の実現、数値目標の達成により、持続的な利益を計上できる体質を構築
- (2) 株主還元に注力し、配当性向 40%以上をコミットし、利益水準の上昇とともに配当実額の増加も実現
- (3) ホームページの充実や適時開示、非財務情報の開示等を積極的に発信する等、IR の強化を通じて、経営の透明性の向上を推進

以上の施策の実行により、中期経営計画の経営目標である ROE10%以上、ROIC 8 %以上を達成し、適正なエクイティスプレッドを確保することで PBR 1 倍以上の実現に繋がります。

## 7. ESG への取り組み推進方針

- (1) Environment－環境に配慮した事業活動のサステナビリティの向上を推進
  - ① 環境負荷の少ない商品の開発企画を推進し、廃棄物の削減、資源の有効利用に努め、リサイクル可能な商品の開発、商品の修理等を拡充し、サーキュラーエコノミーの実現を推進します。
  - ② 酷暑・風雨対策を中心とした商品開発を進め、事業活動を通じ、気候変動への対応・適応を推進します。
- (2) Social－多様性の尊重と QOL（クオリティオブライフ）の向上を推進
  - ① 人材の多様性確保、教育・研修の充実による人的資本の向上を推進します。
  - ② 男性育休取得推進他多様な働き方の推進によるワークライフバランスの向上を推進します。
  - ③ 女性が働き続けられる労働環境の整備、女性管理職比率の更なる向上を含めた女性活躍推進を目指します。
- (3) Governance－経営の透明性を高め、公正公平な事業活動を推進
  - ① サプライチェーン全般で人権、環境に配慮した公正公平（フェアトレード）、かつエシカルな取引の実現を目指します。
  - ② 商標・ライセンス管理の徹底による知的財産の保全に注力します。

★ 本資料の計画・見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの計画・見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知ください。